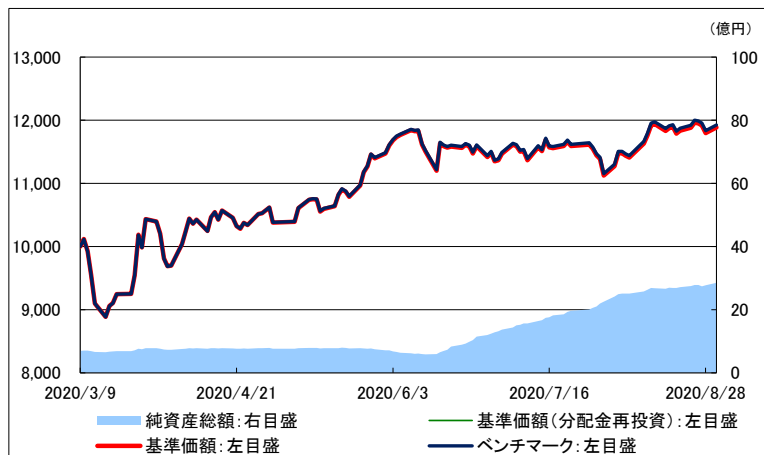


 ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド <愛称: ESGナビ> 追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型	当初設定日	2020年3月10日
	作成基準日	2020年8月31日
	決算日	毎年3月10日

基準価額の推移



※ 基準価額およびベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化したものです。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
 ※ ベンチマークは、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)です。詳しくは、P2「本資料で使用している指数について」をご覧ください。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	11,885 円	+ 762 円
純資産総額	28.52 億円	+ 6.01 億円

期間別騰落率

	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	+ 6.85%	+ 6.92%	- 0.07%
3ヶ月	+ 4.29%	+ 4.53%	- 0.24%
6ヶ月	-	-	-
1年	-	-	-
2年	-	-	-
3年	-	-	-
設定来	+ 18.85%	+ 19.24%	- 0.39%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 設定来騰落率は、設定日前営業日との比較です。

分配の推移(1万口あたり、税引前)

設定来分配金合計額	— 円				
決算期	—	—	—	—	—
分配金	— 円	— 円	— 円	— 円	— 円

※ 初回決算日が2021年3月10日であるため、基準日現在分配実績はありません。
 ※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産種別	比率
株式	94.1%
株式先物	0.5%
短期金融資産等	5.4%
合計	100.0%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 追加設定や解約への売買対応により、株式組入比率が100%から乖離することや、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

株式 市場別内訳

市場種別	比率
東証1部	94.1%
東証2部	0.0%
ジャスダック	0.0%
その他市場	0.0%
株式合計	94.1%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。
 ※ 比率は小数第2位を四捨五入しており、合計は四捨五入の関係で合わないことがあります。

組入上位10業種

	業種	マザーファンド	TOPIX(参考)	差
1	電気機器	16.1%	15.0%	1.1%
2	情報・通信業	10.6%	10.2%	0.4%
3	化学	9.2%	7.2%	2.0%
4	サービス業	6.6%	5.5%	1.1%
5	医薬品	6.4%	6.6%	-0.2%
6	小売業	6.3%	5.0%	1.3%
7	機械	6.2%	5.4%	0.7%
8	その他製品	3.9%	2.7%	1.2%
9	精密機器	3.6%	2.6%	1.0%
10	食料品	3.6%	3.8%	-0.2%

※ 比率は対純資産総額比(マザーファンドベース)です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。





ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド

〈愛称: ESGナビ〉

追加型投信／国内／株式／インデックス型

当初設定日 : 2020年3月10日

作成基準日 : 2020年8月31日

決算日 : 毎年3月10日

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	任天堂	その他製品	2.2%
2	ダイキン工業	機械	2.2%
3	ソニー	電気機器	2.0%
4	日本電産	電気機器	2.0%
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.9%
6	信越化学工業	化学	1.9%
7	トヨタ自動車	輸送用機器	1.9%
8	ファーストリテイリング	小売業	1.8%
9	キーエンス	電気機器	1.8%
10	KDDI	情報・通信業	1.8%

※ 比率は純資産総額比(マザーファンドベース)です。

日本株式市場の動向

8月の日経平均株価は2か月ぶりの上昇となりました。米景気指標の好転を受け、米株式市場が堅調に推移したことや新型コロナウイルスのワクチン開発期待が高まったことから、23,000円台を回復しました。日米企業とも4-6月決算は当初懸念されたほど悪くなく、事前想定を上回る企業が多くなったことも市場参加者に安心感を与えました。ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演で物価目標を一定期間の平均で2%とする金融政策の枠組みが発表されたことも株式市場を押し上げる要因となりました。安倍首相の辞任報道から一時軟調となりましたが、自民党次期総裁選で菅官房長官が優位との見方からアベノミクスが継続されるとの見通しが高まり、反発しました。物色動向に変化が見られ、株価に出遅れ感のあった景気敏感銘柄が買われました。

東証33業種では空運業、鉄鋼、陸運業、海運業、保険業など23業種がTOPIX(東証株価指数)をアウトパフォームし、情報・通信業、電気機器、医薬品、パルプ・紙、食料品など10業種がアンダーパフォームしました。

ESG取組事例紹介 ～ 日本電産 ～

「世界No.1の総合モーターメーカー」として、精密小型から超大型までの幅広いモータとその応用製品・サービスを提供している日本電産グループは、「CSRビジョン2020」を策定し、「製品による環境貢献」や「事業による環境負荷低減」など8つの重点課題への取り組みを推進しています。

具体的には、エネルギー効率の高いブラシレスDCモータを世界に届けることにより、電力消費量の削減に貢献しています。また、再生可能エネルギーの普及を支えるソリューションの提供により、グローバルな省エネルギー・脱炭素の一翼を担っています。

■ 本資料で使用している指数について

iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、流動性、ESGデータによりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、高ROEの持続性のポテンシャルの高さ、ESGマネジメントスコアの高さを評価して200銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。

STOXX社は、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)およびそれに含まれるデータの発行元です。STOXX社は、報告された情報の作成に何ら関与するものではなく、かつ報告された情報、またはiSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ 200インデックス(配当込み)もしくはそのデータに関するエラー、遺漏もしくは中断について、何ら保証するものではなく、(過失の有無を問わず)いかなる責任も負うものではありません。これらについては、正確性、妥当性、正当性、完全性、適時性および目的への適合性を含みますが、これらに限定されません。STOXX社に關係する情報の流布または再配信は、一切禁止されています。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

 ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称: ESGナビ〉 追加型投信／国内／株式／インデックス型	当初設定日	2020年3月10日
	作成基準日	2020年8月31日
	決算日	毎年3月10日

ファンドの特色

- iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- JAPAN ESGクオリティ200インデックスマザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資します。

※ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用することがあります。その結果、先物を含めた株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金とは異なります。**

【価格変動リスク】
 株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
 時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは、iSTOXX MUTB JAPAN ESGクオリティ200インデックス(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 **ちばぎんアセットマネジメント株式会社**(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ：<http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル：03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

 ジャパンESGクオリティ200インデックスファンド 〈愛称: ESGナビ〉 追加型投信／国内／株式／インデックス型	当初設定日	2020年3月10日
	作成基準日	2020年8月31日
	決算日	毎年3月10日

お申込みメモ	
購入単位	…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	…購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	…販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	…換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	…原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
換金制限	…ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	…金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	…無期限(2020年3月10日設定)
繰上償還	…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回った場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	…毎年3月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	…年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	…課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。

ファンドの費用	
《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	ありません。
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率0.77%(税抜0.70%) を乗じて得た額とします。
■ その他の費用・手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。	

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

- <本資料のお取扱いにおけるご留意点>
- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
 - 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
 - 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
 - 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
 - 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
 - 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。